

## ( 8 ) 出資承繼勘定



## 貸借対照表

(平成19年3月31日)

## 資産の部

## 流動資産

現金及び預金	2,873,571,893	
貯蔵品	458	
前払費用	415	
未収収益	1,140,664	
未収入金	13,065,188	
前払金	304,910	
流動資産合計		2,888,083,528

## 固定資産

## 投資その他の資産

投資有価証券	3,978,999,556	
関係会社株式	799,310,918	
長期前払費用	38	
投資その他の資産合計		4,778,310,512

		4,778,310,512
--	--	---------------

		7,666,394,040
--	--	---------------

## 負債の部

## 流動負債

未払金	1,966,361	
未払法人税等	9,120	
預り金	148,478	
引当金		
賞与引当金	1,487,633	1,487,633
流動負債合計		3,611,592

## 固定負債

長期未払金	82,129	
引当金		
退職給付引当金	40,973,282	40,973,282
固定負債合計		41,055,411

		44,667,003
--	--	------------

## 資本の部

## 資本金

政府出資金	7,863,671,779	
日本政策投資銀行出資金	1,000,000,000	
資本金合計		8,863,671,779

## 繰越欠損金

当期未処理損失	1,241,944,742	
(うち当期総損失	25,592,829)	
繰越欠損金合計		1,241,944,742

		7,621,727,037
--	--	---------------

		7,666,394,040
--	--	---------------

## 損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## 経常費用

## 経営基盤強化業務費

投資有価証券評価損	79,645,691	
関係会社株式評価損	1,661,525	
役員給	99,500	
給与賞与諸手当	15,256,297	
法定福利費	1,491,691	
賞与引当金繰入額	1,287,249	
その他経営基盤強化業務費	4,227,172	103,669,125

## 一般管理費

役員給	307,352	
給与賞与諸手当	2,093,489	
法定福利費	507,301	
賞与引当金繰入額	200,384	
業務委託費・報酬費	1,602,775	
賃借料	1,231,321	
その他一般管理費	1,685,911	7,628,533

経常費用合計		111,297,658
--------	--	-------------

## 経常収益

出資金収益		60,700,499
財務収益		
受取利息	9,273,345	9,273,345
雑益		65,678
経常収益合計		70,039,522
経常損失		41,258,136

## 臨時利益

退職給付引当金戻入益		15,674,427
臨時利益合計		15,674,427

## 税引前当期純損失

法人税、住民税及び事業税		9,120	9,120
--------------	--	-------	-------

当期純損失		25,592,829
-------	--	------------

当期総損失		25,592,829
-------	--	------------

## キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	11,092,294
人件費支出	40,199,312
出資事業支出	299,000,000
出資事業収入	768,813,938
消費税等還付額	1,714
その他の業務収入	73,060
小計	418,597,106
利息及び配当金の受取額	8,296,516
法人税等の支払額	13,680
業務活動によるキャッシュ・フロー	426,879,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	8,793,000,000
定期預金の払戻による収入	7,920,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	873,000,000
資金減少額	446,120,058
資金期首残高	446,691,951
資金期末残高	571,893

### 損失の処理に関する書類

(平成19年7月30日)

当期末処理損失		1,241,944,742
当期総損失	25,592,829	
前期繰越欠損金	1,216,351,913	
次期繰越欠損金		<u>1,241,944,742</u>

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

### 業務費用

#### (1) 損益計算書上の費用

経営基盤強化業務費	103,669,125	
一般管理費	7,628,533	
法人税、住民税及び事業税	9,120	111,306,778

#### (2) (控除)自己収入等

出資金収益	60,700,499	
財務収益	9,273,345	
雑益	65,678	
臨時利益	15,674,427	85,713,949

業務費用合計		25,592,829
--------	--	------------

引当外退職給付増加見積額		109,074
--------------	--	---------

#### 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		129,750,584
----------------------	--	-------------

(控除)法人税等及び国庫納付額		9,120
-----------------	--	-------

行政サービス実施コスト		155,443,367
-------------	--	-------------

## 重要な会計方針

### 1. 引当金の計上基準

#### 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当期に発生した額を計上しております。

### 2. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

### 3. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法(持分相当額が下落した場合には持分相当額)によっております。

#### (2) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

### 4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

### 5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に、1.65%で計算しております。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項

### [貸借対照表関係]

#### 保証債務等

独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券 91,480,000,000 円  
について、連帯して債務を負っております。

### [損益計算書関係]

1. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

旅費交通費	583,040 円
業務委託費・報酬費	841,932 円
通信運搬費	260 円
賃借料	2,571,767 円
水道光熱費	85,329 円
雑費	144,844 円
合計	4,227,172 円

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	219,414 円
福利厚生費	103,451 円
旅費交通費	215,791 円
通信運搬費	237,960 円
保険料	1,758 円
水道光熱費	40,336 円
保守修繕費	340,446 円
租税公課	50,109 円
消耗品・備品費	115,002 円
雑費	158,097 円
研修活動費	29,396 円
諸謝金	35,553 円
印刷製本費	138,598 円
合計	1,685,911 円

[キャッシュフロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,873,571,893 円
定期預金	2,873,000,000 円
資金期末残高	571,893 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額 109,074 円については、国からの出向職員に係るものであります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	58,624,083 円
年金資産	17,650,801 円
未積立退職給付債務 ( + )	40,973,282 円
未認識数理計算上の差異	0 円
未認識過去勤務債務	0 円
退職給付引当金 ( + + )	40,973,282 円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	1,866,407 円
利息費用	1,140,951 円
期待運用収益	847,268 円
数理計算上の差異の費用処理額	17,834,517 円
過去勤務債務の費用処理額	0 円
退職手当	0 円
退職給付費用 ( + + + + + )	15,674,427 円

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に

伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当期の支給額であります。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	5.2%
数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

### 重要な債務負担行為

投資事業有限責任組合契約により、組合から出資履行請求を受けた際に契約で定められた出資約束金額を限度に出資を行う義務を負っているが、このうち未だ請求がなく、未履行の金額は、398,500,000 円であります。

### 重要な後発事象

該当ありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
投資その他の資産	投資有価証券	4,467,758,686	359,700,499	848,459,629	3,978,999,556				3,978,999,556	
	関係会社株式	800,972,443	392,602,265	394,263,790	799,310,918				799,310,918	
	長期前払費用	217	38	217	38				38	
	計	5,268,731,346	752,302,802	1,242,723,636	4,778,310,512				4,778,310,512	

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	-	458	-	-	-	458	
計	-	458	-	-	-	458	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

該当ありません。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
関係会社株式	(株)星の降る里芦別	-	1,018,175,046	-	-		
	(株)マイントピア別子	50,000,000	50,802,119	50,000,000	-		
	(株)あいおいアクアポリス	215,338,370	25,159,667	25,159,667	190,178,703		
	(株)今治繊維リソースセンター	196,899,188	239,153,068	196,899,188	-		
	(株)大阪繊維リソースセンター	145,673,861	16,272,303	-	145,673,861		
	(株)繊維リソースいしかわ	163,971,701	105,560,475	105,560,475	58,411,226		
	(株)浜松ファッション・コミュニティセンター	421,691,588	426,679,325	421,691,588	-		
計	1,193,574,708	187,092,695	799,310,918	394,263,790			
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	その他有価証券評価差額	摘要
	(株)井波木彫りの里	43,779,815	-	43,779,815	-	-	
	国際ファッションセンター(株)	650,000,000	-	650,000,000	-	-	
	(株)テクノエクスセル	-	-	-	-	-	
	(株)ホリユーションサイエンス 研究所	-	-	-	-	-	
	(株)協真エンジニアリング	27,300,000	-	27,300,000	-	-	
	(株)アニモ	1,650,000	-	1,650,000	-	-	
	スカラ(株)	30,000,000	-	10,495,199	19,504,801	-	
	ディスクウェア(株)	750,000	-	-	750,000	-	
	(株)ネオテニー	818,000	-	818,000	-	-	
	(株)ニュークリアス	1,500,000	-	529,495	970,505	-	
	ネットイヤーグループ(株)	11,092,000	-	11,092,000	-	-	
	(株)プロテイン・エクスプレス	37,500,000	-	2,699,228	34,800,772	-	
	(株)トランスサイエンス	4,800,000	-	4,800,000	-	-	
	(株)ジェネティックラボ	30,000,000	-	6,380,387	23,619,613	-	
	アイ・ティ・ニセン投資事業有限責任組合	483,028,265	-	335,477,165	147,551,100	-	
	ティ・エム・キャップ・ニセン投資事業有限責任組合	908,480,909	-	958,967,515	50,486,606	-	
	ワークス投資事業有限責任組合	142,589,194	-	372,807,446	230,218,252	-	
	ミレニア二千投資事業有限責任組合	293,287,717	-	241,873,647	51,414,070	-	
	大阪ライフサイエンス投資事業有限責任組合	221,653,255	-	212,051,630	9,601,625	-	
東京投資育成産学連携1号投資事業有限責任組合	463,734,031	-	445,024,485	18,709,546	-		
がんばれ日本企業ファンド1号投資事業有限責任組合	645,981,562	-	653,253,544	7,271,982	-		
計	3,997,944,748	-	3,978,999,556	18,945,192	-		
貸借対照表計上額合計			4,778,310,474				

(注) 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損392,602,265円の戻入益は相殺されておりません。

4. 事業貸付金の明細

該当ありません。

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,441,132	1,487,633	2,441,132	-	1,487,633	
計	2,441,132	1,487,633	2,441,132	-	1,487,633	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当ありません。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	83,316,272	22,185,143	2,507,046	58,624,083	
退職一時金に係る債務	36,243,061	9,167,943	2,003,412	25,071,706	
厚生年金基金に係る債務	47,073,211	13,017,200	503,634	33,552,377	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	23,761,518	6,510,716	399,999	17,650,801	
退職給付引当金	59,554,754	15,674,427	2,907,045	40,973,282	

10. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

11. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券に対する保証債務	-	109,510,000,000	-	-	-	18,030,000,000	-	91,480,000,000	-
計	-	109,510,000,000	-	-	-	18,030,000,000	-	91,480,000,000	-

12. 資本金及び資本剰余金の明細 (単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	7,863,671,779	-	-	7,863,671,779	
	日本政策投資銀行出資金	1,000,000,000	-	-	1,000,000,000	
	計	8,863,671,779	-	-	8,863,671,779	
資本剰余金		-	-	-	-	

13. 積立金の明細

該当ありません。

14. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

17. 役員及び職員の給与の明細

法人合算の附属明細書に記載しております。

18. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。

19. 信用基金の運用状況の明細

該当ありません。

20. セグメント情報

当勘定は、単一セグメントにより事業を行っているため記載を省略しております。